

議 会 の 概 要

平成30年度

山口市議会事務局

○山口市の位置

山口市は、山口県の中央部に位置し、南は瀬戸内海に面し、東は防府市、周南市、西は美祢市、宇部市、北は萩市、さらに島根県津和野町、吉賀町に接しています。

○山口市の地勢

地勢は、北部の山地から、旧山口市は榎野川が、徳地地区は佐波川が、盆地、南部の臨海平野を経て瀬戸内海に流れ込んでおり、阿東地区は阿武川が「名勝長門峡」を経て、萩市より日本海に注いでいます。また、広域交通網が東西南北に走り、県内の主要な都市に1時間以内で移動できるとともに、高速自動車道や山陽新幹線、山口宇部空港といった高速交通網との接続の便もよく、広域交流の拠点としての優位性を有しています。

○山口市の沿革

山口は、14世紀（1360年）の頃、大内氏中興の英俊24代弘世が京都に模して、まちづくりをしたことに始まると伝えられています。その子義弘は、周防、長門、石見、豊前、和泉、紀伊の6力国の大守となり、朝鮮との修好にも力を注ぎ、本拠山口は繁華を極め、文化は富に栄えました。

しかし、陶晴賢の乱（1551年）により大内氏は滅亡し、西国一を誇った大内氏200年の覇業である山口の繁華も一朝にして消え、寂れた片田舎の一宿場に衰退しました。その後（1863年）、毛利氏が幕末の風雲に乗じ、藩鎮を萩から山口に移して後、藩政の中心地として、明治維新の策源地となり、再び繁栄を取り戻しました。明治4年には廃藩置県により県庁が置かれ、地方首都として今日に至ります。

市域は、明治22年町村制発布で、山口町が生まれ、明治38年上宇野令村、大正4年下宇野令村を合併し、昭和4年に吉敷村と合併して市制を施行しました。ついで、山口県の中核都市構想のもとに昭和16年には宮野村を合併し、同19年には、山口、小郡、阿知須、平川、大歳、陶、名田島、秋穂二島、嘉川、佐山の1市2町7村で新たに山口市を構成しましたが、昭和22年に阿知須町、昭和24年に小郡町が分離し、昭和31年に鑄銭司村を、昭和38年に大内町を合併しました。

また、平成の大合併により、県央中核都市の実現を目指し、平成17年10月1日に近隣4町（小郡町、秋穂町、阿知須町、徳地町）と新設合併し、さらに、30万人規模の人口とバランスのとれた産業構造を有する「広域県央中核都市」の創造に向け、平成22年1月16日に阿東町を編入合併し、人口総数19万8,727人、市域面積1023.23km²の新たな山口市が誕生しました。

市 勢 の 概 要

1 市制施行

平成17年10月1日

2 人口及び世帯数

	平成27年国勢調査 (平成27年10月1日)
男	94,245 人
女	103,177 人
人口計	197,422 人
世帯数	84,994 世帯

3 面 積

1,023.23 km²

4 就業人口 平成27年国勢調査

産業別	(人)	(%)
第1次産業	4,750	5.1
第2次産業	15,871	17.2
第3次産業	69,932	75.6
分類不能	1,973	2.1
計	92,526	100.0

5 市の花・木・花木 (平成18年5月30日制定)

市 の 花 菜の花
市 の 木 イチョウ
市の花木 サクラ

6 姉妹都市・友好都市等

パンプローナ市 (スペイン国ナバラ州)	1980年	2月19日締結
濟 南 市 (中華人民共和国山東省)	1985年	9月20日締結
公 州 市 (大韓民国忠清南道)	1993年	2月23日締結
鄒 平 県 (中華人民共和国山東省)	1995年	5月13日締結
昌 原 市 (大韓民国慶尚南道)	2009年	11月16日締結

議 会 の 構 成

1 議 員

(1) 議員数 定数：34人 現員：34人

(2) 任期 平成30年5月1日～平成34年4月30日

(3) 党派、会派別議員数 ※平成30年5月18日現在

区 分	自 民	公 明	共 産	国 民	維 新	無所属	合 計
自由民主党山口	9						9
県都創生山口	5					2	7
公 明 党		4					4
高 志 会	3						3
日 本 共 産 党			3				3
市 民 ク ラ ブ				1		2	3
山 口 維 新 の 会					1		1
継 続 力 の 会						1	1
新 山 口 ク ラ ブ	1						1
自 民 新 交 会						1	1
山 口 蒼 志 会						1	1
計	16	4	3	1	1	9	34

(4) 年齢別議員数 ※平成30年5月1日現在

年 齢	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
人 数	0	2	6	14	9	3

※平均年齢56.1歳

(5) 当選回数別議員数（旧市町当選回数を含む） ※平成30年5月1日現在

当選回数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
人 数	5	11	4	3	5	3	1	1	1	0

2 委員会

(1) 常任委員会（任期2年）

委員会名	定数	所 管 事 項
総 務 委 員 会	8 人	総務部、総合政策部、消防本部、会計管理者、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会に属しない事項
教 育 民 生 委 員 会	9 人	健康福祉部、こども未来部、教育委員会の所管に属する事項
生 活 環 境 委 員 会	8 人	環境部、上下水道事業管理者、地域生活部、各総合支所の所管に属する事項
経 済 建 設 委 員 会	9 人	交流創造部、経済産業部、都市整備部、農業委員会の所管に属する事項
予 算 決 算 委 員 会	34 人	予算及び決算に関する事項

(2) 議会運営委員会

○選出基準・・・会派の所属議員3人につき1人を選出し、定数に満たない場合は会派代表者会議で協議する。委員は、各会派の代表者をもって充てるほか、各会派において選出された者とする。

○定 数・・・11人以内

議 会 活 動

1 平成 29 年の会議の開催状況（平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日）

(1) 本会議

区 分	定 例 会			
	3 月	6 月	9 月	12 月
会 期	25 日	19 日	39 日	19 日
自	2 月 20 日	6 月 5 日	9 月 4 日	11 月 27 日
	}	}	}	}
至	3 月 16 日	6 月 23 日	10 月 12 日	12 月 15 日
会議日数	6 日	5 日	7 日	5 日

(2) 常任委員会

区 分	総 務	教育民生	生活環境	経済建設	予算決算
日 数	5 日	5 日	5 日	5 日	11 日

※予算決算委員会の開催日数には、分科会を含まない。

(3) 議会運営委員会 26日

(4) 会派代表者会議 15日

(5) 全員協議会 4日

(6) 特別委員会

山口市新本庁舎の整備等に関する調査特別委員会 15日

2 平成29年の議決状況

区 分	件 数												合 計		
	市 長 提 出				議 員 提 出			委 員 会 提 出			諮 問	請 願		そ の 他	
	条 例	予 算	決 算	そ の 他	意 見 書	決 議	そ の 他	意 見 書	決 議	そ の 他					
3月定例	17	22		17		1						6			63
6月定例	9	1		13				1							24
9月定例	4	6	12	15	1			1				7			46
12月定例	11	4		20	1		1								37
合計	41	33	12	65	2	1	1	2				13			170

3 一般質問・質疑について

○代表質問制・・・・・・・・なし

○一般質問、質疑・・・・・・・・大項目ごとの分割質問方式とする。大項目ごとに総括質問答弁した後、2回目からを一問一答方式とする。

○発言回数・・・・・・・・会議規則により同一議題について3回

○時間制限・・・・・・・・答弁を含み60分

○通告書の提出期限・・・・議会招集日の本会議終了後から翌日の正午まで

○発言順序・・・・・・・・各会派から1名ずつ選出された議員を会派等議員名簿順に先に行い、その後の順序は抽選により決定する。

○発言場所・・・・・・・・理事者に対面する形で質問席を設置し、質疑・一般質問はすべて質問席から行う。ただし、委員長報告に対する質疑については議長席側の演壇から行う。

4 議会広報

(1) 議会だより

- 発行開始 平成17年11月から臨時号で発行
平成18年11月リニューアル、創刊号として発行
平成24年5月リニューアル
- 発行回数 年4回
- 発行日 各定例会の翌々月の1日付け、ただし9月定例会は翌々月の15日付け
- 発行部数 75,500部
- 配布方法 業者より各総合支所、各地域交流センターへ送付後、各自治会にて配布
- 編集体制
 - ・広報広聴委員会
委員・・・副議長を委員長とし、各会派から委員を選出
 - ・市議会だより等編集委員会
委員・・・各会派から委員を選出し、正副委員長は互選により選出

(2) ホームページ

- 掲載開始 平成16年2月から(旧山口市)
平成19年5月1日リニューアル
- 掲載内容 議会のしくみ、議会の構成、議会の施設、請願・陳情・要望、子ども向けページ、各種名簿、会議日程、議案の付託一覧、一般質問・質疑通告一覧、審議結果、意見書・決議、市議会だより、行政視察の受け入れ、議会の活動、政務活動費、会派等の活動、傍聴と議会中継及び会議録検索システム等を掲載。
※合併前の会議録検索システムについては旧山口市、旧小郡町のみ。

(3) ケーブルテレビ中継

- 放送開始 平成6年6月議会から(旧山口市)
- 放送内容 開会日の市長の提案説明、市政概況報告は録画しておき、一般質問初日の冒頭に挿入して放映。一般質問は生中継(ただし10時から17時まで)。

(4) インターネット録画配信

- 配信開始 平成25年9月議会から(平成25年6月議会はテスト配信)
- 配信内容 定例会及び臨時会における一般質問、質疑、討論や採決などを録画配信。会議終了後1週間程度で公開。

議員報酬及び旅費等

1 議員報酬等（平成18年5月1日適用）

区分	現行月額	区分	現行月額※
議長	557,000円	市長	990,000円
副議長	480,000円	副市長	810,000円
委員長	459,000円	教育長	712,000円
副委員長	454,000円	上下水道事業 管理者	706,000円
議員	449,000円	監査委員 (常勤)	515,000円
監査委員 (議選)	38,500円		

※特別職の給料月額については、当該額の100分の10に当たる額を減じて支給。

2 期末手当

○ 6月支給率 報酬月額 × 157.5/100 × 120/100

○ 12月支給率 報酬月額 × 172.5/100 × 120/100

3 費用弁償（平成19年4月1日適用）

(1) 職員規定旅費

(単位：円)

車賃	日当	宿泊料	食卓料
(1kmにつき)	(1日につき)	(1夜につき)	2,600
37	2,600	13,100	

※東京都（区の存する区域）及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19に規定する指定都市に旅行する場合の日当は「3,300円」

(2) 行政視察

○ 常任委員会・・・年間1人100,000円

○ 議会運営委員会・・・年間1人100,000円

4 政務活動費

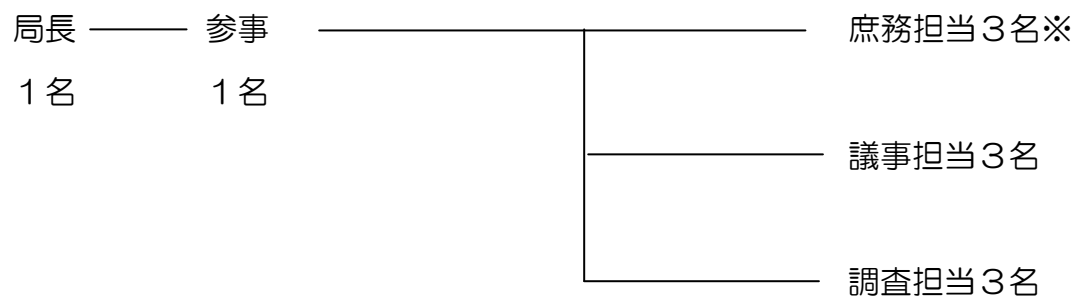
会派所属議員数 × 360,000円（年額）

議 会 事 務 局

1 組 織

○条例定数：10人

○現 員：11人※



※非常勤嘱託職員1人を含む。

平成30年度山口市議会定例会の予定

平成30年度に開催される山口市議会の定例会の予定は次のとおりです。

○平成30年6月定例会の予定

月 日	曜	議 事 日 程	備 考
6月4日	月	本会議（初日）	午前10時 市議会議場
11～13日	月～水	本会議（一般質問・質疑）	午前10時 市議会議場
13日	水	予算決算委員会	本会議終了後 第2委員会室
15日	金	教育民生委員会 生活環境委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
18日	月	総務委員会 経済建設委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
20日	水	予算決算委員会	午前10時 第2委員会室
22日	金	本会議（最終日）	午前10時 市議会議場

○平成30年9月定例会の予定

月 日	曜	議 事 日 程	備 考
9月3日	月	本会議（初日）	午前10時 市議会議場
10～12日	月～水	本会議（一般質問・質疑）	午前10時 市議会議場
12日	水	予算決算委員会	本会議終了後 第2委員会室
18日	火	教育民生委員会 生活環境委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
19日	水	総務委員会 経済建設委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
20日	木	予算決算委員会 生活環境分科会（予定）	午前10時 第2委員会室 全体会終了後 第1委員会室
25日	火	予算決算委員会	午前10時 第2委員会室
28日	金	本会議（最終日）	午前10時 市議会議場

○平成30年12月定例会の予定

月 日	曜	議 事 日 程	備 考
11月26日	月	本会議（初日）	午前10時 市議会議場
12月3～5日	月～水	本会議（一般質問・質疑）	午前10時 市議会議場
5日	水	予算決算委員会	本会議終了後 第2委員会室
7日	金	教育民生委員会 生活環境委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
10日	月	総務委員会 経済建設委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
12日	水	予算決算委員会	午前10時 第2委員会室
14日	金	本会議（最終日）	午前10時 市議会議場

○平成31年3月定例会の予定

月 日	曜	議 事 日 程	備 考
2月18日	月	本会議（初日）	午前10時 市議会議場
25～28日	月～木	本会議（一般質問・質疑）	午前10時 市議会議場
28日	木	予算決算委員会	本会議終了後 第2委員会室
3月4、5日	月、火	教育民生委員会 生活環境委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
6、7日	水、木	総務委員会 経済建設委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
12日	火	予算決算委員会	午前10時 第2委員会室
14日	木	本会議（最終日）	午前10時 市議会議場

議会費当初予算内訳

(単位：千円)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	比 較 A－B
報 酬	184,822	175,164	9,658
給 料	44,482	44,949	▲ 467
職 員 手 当	84,660	80,413	4,247
共 済 費	78,645	82,763	▲ 4,118
報 償 費	142	100	42
旅 費	6,619	6,536	83
交 際 費	500	500	0
需 用 費	6,746	5,382	1,364
消耗品費	1,741	1,140	601
燃料費	34	40	▲ 6
食糧費	71	71	0
印刷製本費	4,840	4,071	769
修繕料	60	60	0
役 務 費	277	139	138
委 託 料	9,709	8,965	744
使用料及び賃借料	2,270	1,995	275
工事請負費	838	0	838
備品購入費	4,333	451	3,882
負担金補助及び交付金	13,242	12,612	630
合 計	437,285	419,969	17,316

山口市当初予算概要

1 予算規模

(単位：千円)

会 計 別	平成30年度 A	平成29年度 B	増 減 (A-B) C	伸 率 C/B %
一 般 会 計	87,150,000	83,000,000	4,150,000	5.0
特 別 会 計	42,935,255	47,297,673	▲ 4,362,418	▲9.2
合 計	130,085,255	130,297,673	▲ 212,418	▲0.2

2 一般会計歳入歳出予算総括表

(1) 歳入

(単位：千円)

款	平成30年度 当初予算額 A	構成比 %	平成29年度 当初予算額 B	構成比 %	比較 (A-B) C	対前年 当初伸率 C/B %
1 市 税	26,406,492	30.3	25,980,950	31.3	425,542	1.6
2 地 方 譲 与 税	579,000	0.7	564,000	0.7	15,000	2.7
3 利 子 割 交 付 金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	110,000	0.1	110,000	0.1	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	80,000	0.1	60,000	0.1	20,000	33.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,488,000	4.0	3,410,000	4.1	78,000	2.3
7 ゴルフ場利用税交付金	52,000	0.1	52,000	0.1	0	0.0
8 自動車取得税交付金	183,000	0.2	145,000	0.2	38,000	26.2
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	28,000	0.0	25,000	0.0	3,000	12.0
10 地 方 特 例 交 付 金	136,000	0.2	117,000	0.1	19,000	16.2
11 地 方 交 付 税	14,788,000	17.0	15,592,000	18.8	▲804,000	▲5.2
12 交通安全対策特別交付金	35,000	0.0	35,000	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	885,739	1.0	881,951	1.1	3,788	0.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,023,911	1.2	1,056,790	1.3	▲32,879	▲3.1
15 国 庫 支 出 金	11,215,584	12.9	10,726,020	12.9	489,564	4.6
16 県 支 出 金	5,787,354	6.6	5,879,348	7.1	▲91,994	▲1.6
17 財 産 収 入	304,591	0.3	640,999	0.8	▲336,408	▲52.5
18 寄 附 金	719,138	0.8	1,017,538	1.2	▲298,400	▲29.3
19 繰 入 金	4,405,942	5.0	2,098,707	2.5	2,307,235	109.9
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	1,833,048	2.1	1,922,896	2.3	▲89,848	▲4.7
22 市 債	15,039,200	17.3	12,634,800	15.2	2,404,400	19.0
歳 入 合 計	87,150,000	100.0	83,000,000	100.0	4,150,000	5.0

(2) 歳出

(単位：千円)

款	平成30年度 当初予算額 A	構成比 %	平成29年度 当初予算額 B	構成比 %	比較 (A-B) C	対前年 当初伸率 C/B %
1 議会費	437,285	0.5	419,969	0.5	17,316	4.1
2 総務費	11,825,820	13.6	10,928,438	13.2	897,382	8.2
3 民生費	29,653,176	34.0	27,769,205	33.4	1,883,971	6.8
4 衛生費	6,190,621	7.1	6,438,774	7.8	▲248,153	▲3.9
5 労働費	86,314	0.1	79,024	0.1	7,290	9.2
6 農林水産業費	4,056,679	4.6	3,754,171	4.5	302,508	8.1
7 商工費	3,252,982	3.7	3,137,453	3.8	115,529	3.7
8 土木費	12,098,317	13.9	11,937,222	14.4	161,095	1.3
9 消防費	3,238,584	3.7	3,379,848	4.1	▲141,264	▲4.2
10 教育費	6,410,261	7.4	5,373,726	6.5	1,036,535	19.3
11 災害復旧費	160,636	0.2	189,636	0.2	▲29,000	▲15.3
12 公債費	9,639,325	11.1	9,492,534	11.4	146,791	1.5
13 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計	87,150,000	100.0	83,000,000	100.0	4,150,000	5.0

3 特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	比 較 (A-B) C	対前年 当初伸率 C/B %
国民健康保険	20,844,468	23,594,366	▲2,749,898	▲11.7
うち一般会計繰入金	1,445,225	1,422,601	22,624	1.6
後期高齢者医療	3,124,183	3,033,799	90,384	3.0
うち一般会計繰入金	765,467	725,286	40,181	5.5
介護保険	17,724,842	18,569,462	▲844,620	▲4.5
うち一般会計繰入金	2,582,764	2,702,759	▲119,995	▲4.4
介護サービス事業	40,870	51,228	▲10,358	▲20.2
うち一般会計繰入金				
駐車場事業	37,275	37,181	94	0.3
うち一般会計繰入金				
鑄銭司第二団地整備事業	13,700	-	13,700	皆増
うち一般会計繰入金	200	-	200	皆増
簡易水道事業	1,054,777	1,318,665	▲263,888	▲20.0
うち一般会計繰入金	217,063	292,657	▲75,594	▲25.8
農業集落排水事業	-	575,228	▲575,228	皆減
うち一般会計繰入金	-	277,801	▲277,801	皆減
漁業集落排水事業	-	24,718	▲24,718	皆減
うち一般会計繰入金	-	15,151	▲15,151	皆減
地域下水道事業	6,092	6,013	79	1.3
うち一般会計繰入金	812	841	▲29	▲3.4
国民宿舎	79,500	75,968	3,532	4.6
うち一般会計繰入金				
特別林野	9,548	11,045	▲1,497	▲13.6
うち一般会計繰入金				
合 計	42,935,255	47,297,673	▲4,362,418	▲9.2
うち一般会計繰入金	5,011,531	5,437,096	▲425,565	▲7.8

4 決算カード

平成28年度決算状況		都道府県名	山 口 県	コード番号	352039	市町村類型	IV-3			
				ふりがな	やまぐちし	28年度交付税	I-4種地			
				市町村名	山 口 市	種 地 区 分	(評点549)			
国 調	人 口	面 積	人口密度	人口集中 地区人口	産 業 構 造					
	平 成 27 年 197,422	km ² 1,023.23	人 193	99,468	就 業 人 口	27年国調	第1次	第2次	第3次	
	平 成 22 年 196,628			91,931			4,750	15,871	71,905	
	増 加 率 0.4%			8.2%		22年国調	5,709	15,986	71,416	
	平 成 17 年 199,297	住民基本 台帳人口	H29.3.31	192,692			6.1%	17.2%	76.7%	
平 成 12 年 197,115	H28.3.31		193,268							
区 分		平成27年度 (02表) 千円	平成28年度 (02表) 千円	区 分		指数等 千円	指定団体等の状況			
1	歳 入 総 額 A	82,523,819	78,766,624	基 準 財 政 需 要 額		34,891,357	山村振興 過疎			
2	歳 出 総 額 B	81,270,304	77,600,857	基 準 財 政 収 入 額		22,445,804	事務の共同処理の状況			
3	歳 入 歳 出 差 引 額 C	1,253,515	1,165,767	標 準 財 政 規 模		45,736,772	老人施設 し尿処理			
4	翌年度に繰り越すべき財源 D	483,895	410,593	財 政 力 指 数 (3 年 平 均)		0.650	後期高齢者医療 広域事務			
5	実 質 収 支 (C - D) E	769,620	755,174	26年度 0.655	27年度 0.653	28年度 0.643	自治会館管理 災害基金			
6	単 年 度 収 支 F	△36,350	△14,446	積 立 金 現 在 高		26,768,968				
7	積 立 金 G	367,148	1,103	地 方 債 現 在 高		100,677,929				
8	繰 上 償 還 金 H			債 務 負 担 行 為 額		14,640,284				
9	積 立 金 取 崩 額 I			臨 時 財 政 対 策 債 額		2,757,236	実質収支比率	1.7%		
10	実 質 単 年 度 収 支 (F + G + H - I) J	330,798	△13,343	健 全 化 判 断 比 率						
公 營 事 業 等 の 状 況	事 業 名	法適用	実質収支額 (純損益額)	普通会計から の繰入額	職員数	実質赤字比率	-	実質公債費比率 (3か年平均)	4.8%	
	水 道 事 業	有	510,441	136,230	61	実質連結赤字比率	-	将来負担比率	26.8%	
	下 水 道 事 業	公 共 下 水 道 事 業	有	159,679	1,745,620	57	特 別 職 等			
		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	有	△38,300	62,405	2	区分	改定時期	給料・報酬月額	
		農 業 集 落 排 水 事 業	無	0	341,829	0	市 長	H17.10.1	990,000	
		漁 業 集 落 排 水 事 業	無	0	10,901	0	副 市 長	H19.4.1	810,000	
	簡 易 水 道 事 業	無	0	156,061	0	常 勤 監 査 委 員	H17.10.1	515,000		
	観 光 施 設 事 業	無	0	0	0	教 育 長	H17.10.1	712,000		
	土 地 区 画 整 理 事 業	無	0	0	0	上 下 水 道 事 業 管 理 者	H17.10.1	706,000		
	駐 車 場 事 業	無	21,601	0	0	議 長	H17.10.1	557,000		
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	無	4,065	0	0	副 議 長	H17.10.1	480,000		
	国 民 健 康 保 険 事 業	無	552,941	1,384,644	24	議 員	H17.10.1	449,000		
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	無	5,337	630,133	7					
介 護 保 険 事 業	保 険 事 業 勘 定	無	543,010	2,334,649	24	議 員 数 の 状 況				
	介 護 サ ー ビ ス 業 勘 定	無	484	0	0	議員条約定数	34人	実人員	32人	

市町村名		山 口 市				IV-3					
歳 入 (05表)						性 質 別 歳 出 (14表)					
区 分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	構成比 %	区 分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常充当一財 千円	経常収支比率 %	
地 方 税	26,226,248	33.3	24,773,362	56.3	人 件 費	13,079,038	16.8	12,313,075	12,122,399	25.9	
地 方 譲 与 税	590,876	0.8	590,876	1.3	うち退職手当債を 財源とするもの		0.0			0.0	
利 子 割 交 付 金	37,871	0.0	37,871	0.1	扶 助 費	15,811,894	20.4	4,572,397	4,567,481	9.8	
配 当 割 交 付 金	85,153	0.1	85,153	0.2	公 債 費	9,211,746	11.9	9,062,062	9,062,062	19.4	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	51,295	0.1	51,295	0.1	内 元 利 償 還 金	9,211,028	11.9	9,061,344	9,061,344	19.4	
地 方 消 費 税 交 付 金	3,363,777	4.3	3,363,777	7.7	賦 一 時 借 入 金 利 子	718	0.0	718	718	0.0	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	56,143	0.1	56,143	0.1	義 務 的 経 費 計	38,102,678	49.1	25,947,534	25,751,942	55.1	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0.0		0.0	物 件 費	10,552,429	13.6	8,617,308	6,419,037	13.7	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	137,068	0.2	137,068	0.3	維 持 補 修 費	585,940	0.7	517,674	517,674	1.1	
地 方 特 例 交 付 金	107,384	0.1	107,384	0.2	補 助 費 等	6,252,389	8.1	5,297,915	3,637,071	7.8	
地 方 交 付 税	16,197,072	20.6	14,350,227	32.6	積 立 金	1,113,369	1.4	1,104,115		0.0	
内 普 通 交 付 税	14,350,227	18.3	14,350,227	32.6	投 資 及 び 出 資 ・ 貸 付 金	999,388	1.3	93,759	36,502	0.1	
賦 特 別 交 付 税	1,846,845	2.3		0.0	繰 出 金	7,208,985	9.3	6,117,823	5,635,702	12.1	
小 計	46,852,887	59.6	43,553,156	99.1	前 年 度 繰 上 充 用 金		0.0			0.0	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,840	0.0	26,840	0.1	小 計	64,815,178	83.5	47,696,128	41,997,928	89.9	
分 担 金 及 び 負 担 金	664,513	0.8	0	0.0	投 資 的 経 費	12,785,679	16.5	3,873,362		一般財源等総額(05表)	
使 用 料	779,253	1.0	63,445	0.1	うち人件費	356,390	0.5	356,190		52,641,785	
手 数 料	502,126	0.6	18,547	0.0	普 通 建 設 事 業 費	12,302,129	15.9	3,694,259		経 常 収 支 比 率	
国 庫 支 出 金	10,728,706	13.6		0.0	内 補 助 事 業 費	4,299,763	5.5	381,794		89.9%	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 交 付 金	28,755	0.0	28,755	0.1	単 独 事 業 費	7,647,193	9.9	3,185,552		減収補てん債及び 臨時財政対策債を除く	
都 道 府 県 支 出 金	5,676,962	7.2		0.0	県 営 事 業 費	355,173	0.5	126,913		95.5%	
財 産 収 入	842,309	1.1	77,891	0.2	賦 災 害 復 旧 事 業 費	483,550	0.6	179,103		普通会計職員数	
寄 附 金	834,743	1.1		0.0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0		(H29.4.1現在)	
繰 入 金	12,775	0.0		0.0						一般行政職員	
繰 越 金	863,515	1.1		0.0						うち 技能職員	
諸 収 入	1,869,204	2.4	196,083	0.4						教育公務員	
地 方 債	9,084,036	11.5		0.0						消防職員	
うち臨時財政対策債	2,757,236	3.5		0.0							
合 計	78,766,624	100.0	43,964,717	100.0	合 計	77,600,857	100.0	51,569,490	計	1,508	
市 町 村 民 税 (06表)						目 的 別 歳 出 (07~12表)					
区 分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75 千円	標準税率超過分 千円	区 分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円		
市 町 村 民 税	12,306,944	46.9	1.5	11,538,026	471,158	議 会 費	415,047	0.5	415,047		
内 個 人 分	9,725,779	37.1	0.7	9,560,478		総 務 費	10,301,674	13.3	8,457,951		
賦 法 人 分	2,581,165	9.8	3.3	1,977,548	471,158	民 生 費	26,708,638	34.4	13,067,322		
固 定 資 産 税	10,641,216	40.6	1.8	10,495,600		衛 生 費	6,614,629	8.5	4,703,219		
内 純 固 定 資 産 税	10,526,603	40.2	1.8	10,380,987		労 働 費	133,705	0.2	70,294		
賦 交 納 付 金	114,613	0.4	2.6	114,613		農 林 水 産 業 費	3,418,711	4.4	1,809,715		
軽 自 動 車 税	510,432	2.0	14.5	510,617		商 工 費	2,830,922	3.7	1,850,245		
市 町 村 た ば こ 税	1,229,751	4.7	△2.9	1,254,109		土 木 費	7,950,852	10.3	4,499,937		
鉱 産 税	0	0.0	0.0	0		消 防 費	3,351,869	4.3	2,454,147		
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0	0		教 育 費	6,009,514	7.7	4,742,071		
目 的 的 税	1,537,905	5.8	1.1			災 害 復 旧 費	483,550	0.6	179,103		
内 入 湯 税	85,019	0.3	0.4			公 債 費	9,211,746	11.9	9,062,062		
賦 都 市 計 画 税	1,452,886	5.5	1.1			諸 支 出 金	170,000	0.2	170,000		
合 計	26,226,248	100.0	1.5	23,798,352	471,158	合 計	77,600,857	100.0	51,481,113		
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率					
個人均等割	3,000	法人均等割	1号 50,000	4号 150,000	7号 410,000	固定資産税	1.4%	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
所 得 割	標準税率に 対する比率	1.0	2号 120,000	5号 160,000	8号 1,750,000	都市計画税	0.25%	市町村民税	99.0%	24.9%	96.1%
法 人 税 割	12.1%		3号 130,000	6号 400,000	9号 3,000,000			固定資産税	98.7%	16.6%	92.9%
								合 計	98.9%	19.9%	94.7%

山 口 市 議 会 事 務 局

住 所：〒753-8650

山口県山口市亀山町2番1号

電話番号：083-934-2854

F A X：083-934-2658

E-mail：gikai@city.yamaguchi.lg.jp